

# 非正規雇用フォーラム・福岡

派遣社員

非正規雇用フォーラム・福岡



嘱託社員

パート

契約社員

ニュース

発行；非正規雇用フォーラム・福岡

福岡市博多区千代4丁目29-32 前田ビル2F

## 正規・非正規の枠をこえて 一人ひとりが人間らしく働ける社会を!

—非正規雇用フォーラム・福岡第14回総会を開催—

5月31日(金)に高教組会館で、非正規雇用フォーラム・福岡第14回総会を開催しました。

当日は永元美子事務局次長の司会で議事を進行しました。共同代表の落石俊則福岡市議はあいさつの中で「今、市民は我慢を強いられている。国会での働く者に対する議論は生煮えのままで地方自治体に押し付けられている。こんな事態を変えるためにも参議院選挙で勝利しなければならぬ。」と述べました。泉野時彦事務局長が議案を一括提案し、2018年度の経過報告・会計報告・監査報告、2019年度の活動方針・予算案が拍手で承認され、第1部の総会は終了しました。

第2部は、共同代表でもある勝山吉章福岡大学教授に「安倍政治を終わらせ『888』生活の実現を!」の題で講演を行っていただきました。その概要は次の通りです。



## 安倍政治を終わらせ 888 生活の実現を!

### ■安倍政権は

#### 「国民が世界一生活しやすい国」と言わない

安倍政治の特徴は、日本を軍事的経済的グローバル大国にすることだ。そのためグローバル企業にとっての「世界一活動しやすい国」づくりを提唱し、効果がないのに低金利とばらまきのアベノミクスを実行している。お金はあるところにはある。きちんと分配されないことが問題なのだ。

実質賃金は1993年から2017年で10.3%減少した。国民負担率は2013年39.9%から2018年48.7%に上昇した。さらに、非正規雇用は2018年7月現在2133万人、全雇用者の38.2%になった。種子法廃止や水道民営化、混合診療、働き方改革等々、

新自由主義的構造改革が徹底され、米軍との一体化が図られ軍事大国化が進行している。

ハード面では、盗聴法や特定秘密保護法、共謀罪などを成立させ強権的国民支配をすすめる、ソフト面では、「教育委員会制度改革」や「教科書採択検閲」道徳の教科化など教育支配を強め、文句を言わない従順な国民とグローバルエリート育成をすすめている。

### ■日本会議が政治も教育も支配を強めている

日本会議(日本を守る国民会議)は、元号法制化運動を引き継ぎ、1981年に結成され、皇室崇拜・憲法改正・国防充実・愛国心教育・自虐史観の克服、伝統的家族への郷愁を主張している。真の目標は「改憲」ではなく、明治憲法の「復憲」なのだ。今や、日本会

議が安倍政治を動かしていると言える。

### ■今の時代は第2次大戦を始めたドイツに似ている

ニュールンベルク裁判でゲーリング空軍元帥は「普通の人間は戦争を望まない。だが、国民を戦争に参加させるのは、常に簡単なことだ。国民には攻撃されつつあると言い、平和主義者を愛国心に欠けていると非難し、国を危険にさらしていると主張すればいい。それ以外には、何もする必要がない。この方法はどんな国でも有効だ。」と述べた。政権は常に、危険をあおればいいのだ。実際、東アジア情勢の危機を言い続けて辺野古新基地建設は合理化されている。

### ■安保関連法成立後、アベ政治は暴走を続けている

2015年9月19日安全保障関連法が成立した。2016年11月、南スーダンPKOで「駆け付け警護」が可能になり、日報問題が起った。2016年12月、国家安全保障会議は防衛相の判断により米軍の要請で米艦防護が可能とした。ただし、作戦行動は非公開である。2017年4月、日米物品役務相互協定が改定された。戦闘地域でも弾薬等の提供が可能になった。そればかりではない。安保関連法成立後は、憲法違反であっても何をして構わない状態になっている。政府は、国民はすぐに忘れると高をくくっているのだ。森友・加計問題や公文書偽造、統計不正問題、沖縄県民の意思を踏みにじる辺野古新基地建設等々、あげたらきりが無い。

### ■まだ改憲を発動できないのは市民運動の力だ

9条改憲論議で、安倍首相は、9条1項2項をそのままおいて3項に自衛隊を明記すると言った。一方、石破元幹事長は、9条2項を削除して自衛隊を明記するとしている。安倍改憲案は、公明党に配慮し市民運動への恐れから出されたものだ。石破改憲案では、自衛隊の海外派兵に歯止めが利かなくなる。法には後法優先論があるため、3項明記を許すと、「武力によらない平和」から「武力による平和」へと舵が切れ、アメリカの意のままに動く自衛隊となる。自衛隊を明記して個別的自衛権に限定するとの立憲的改憲論もあるが、これは、「日米軍が一体化した海外派兵も個別

的自衛権」との詭弁で押し切られる可能性があり、とても危険である。

### ■緊急事態を宣言すれば政府は何でもできる

憲法に緊急事態条項を設定しようとしている。「緊急事態」を宣言すれば閣議決定が憲法やすべての法律の上位に来て人権がすべて奪われることになる。1933年のヒトラーに国家緊急権発令と全権委任法と同じである。政府が何でもやり放題となってしまうのだ。

### ■だから今、野党の大同団結を実現しよう

安倍政治を終わらせるため何が必要か。それは、保守リベラル派との共闘だ。市民連合や総がかり運動が求められる。そして、右傾化した労働運動も是正されなければならない。有権者の半分が棄権し、3割は自公民、2割は野党を支持するという状況では、「野党はバラバラで何を主張しているのかわからない」「安倍さんはいいこと言っているから、仕方なく自民を支持する。」ということになる。無党派層と自公民支持



者をどう引き寄せられるかが大きな課題である。富の「分配」を掲げ国民主権の福祉国家の実現を主張することで、野党の大同団結を

実現しよう。武力ではなく平和思想と対話による国際関係の構築をめざしていこう。

### ■参議院選挙に勝利して政治を変えよう！！

閉会あいさつは、高久明雄事務局次長が行い、「ロストジェネレーションには非正規労働者が多い。国策の犠牲者なのに人生再設計世代と呼ばれ、個人の責任での解決が求められている。これは実態を把握していない、許せない発言だ。変えるべきは憲法ではない。参議院選挙に勝利して政治を変えよう。」と結びました。



Take back our living hours!! 8 hour day Action.

生活時間を取り戻そう!

# 選挙における 労働者、非正規に関する政策と選挙結果の見方

参議院選挙の争点は、安倍政権下の悪政を批判しながら庶民の暮らしに直結する消費税や年金、最低賃金等の諸問題が、憲法改悪や原発政策、日米軍事体制より僅かに優先され野党共闘の共通政策になっていた。しかし、結果はここ30年で2番目の低投票率やマスコミの報道姿勢に盛り上がりのない選挙と評されている。その中で特筆されるのは、「れいわ新選組」と「NHKから国民を守る党」にSNSを介して既成政党への批判票が集まり、政党要件を充足する支持と議席を得た事であろう。非正規雇用政策の問題点は「①低賃金と厚生年金の加入条件で、将来年金受給年齢になっても国民年金では生活できない水準であるため死ぬまで働か生活保護で命を繋ぐかの選択になること、②低賃金ゆえに端的には子育ての環境が整わず子供の貧困、教育機会の喪失、雇用能力が高くないことで貧困の連鎖を生むこと、③生活費を稼ぐための長時間労働や職場環境のストレスで一旦健康や精神を害すると、社会復帰が難しくなり自立も困難になること、④単純労働の職域は安価な外国人労働者の流入やAI化で狭められていくこと。」などがある。これらの問題に対して、安倍政権では「働き方改革」を打ち出したが生産性を上げることが主眼であり、社会保障のあり方や同一価値労働同一賃金、子育て支援、教育の無償化が中途半端で解決になってないことに加え、現行年金では生活費が不足するので2000万を自己責任で補え、消費税は予定通り10%を強行するなどの言動では将来不安が増すばかりである。この構造は、ロスジェネ世代や定年後の無年金就労でも全く同じである。これらの怒りで投票に行った約300万人は既存政党とは別の選択をし、なんと20~50歳代の多くが自民党を改革政党又は安定を保障する政権と認識して投票し、また半数以上が投票しない事実が今の閉塞的政治情勢を継続させた。本当に怖い問題は安倍首相が改憲を諦めずこれを争点の一つに挙げ、選挙結果を受けて「国民からの信任を得た」と発言し、財界からの援護射撃で国会内の改憲多数派工作を行っていることである。国民が政治に無関心であることは独裁的為政者にとって都合が良いなら意図的にそうするに決まっている。私たちは「木も森も視る」政治リテラシーで身を守り自ら参加する民主主義で、共に支え生きる社会を創る時代に生きていることを訴えてゆく。

## 今年の最賃の動向—2019年度地域別最低賃金決定—

安倍政権の最賃政策は、デフレ脱却の要である消費者購買力を高めるために賃金を上げる成長戦略の一環である。経済力第3位の日本がEUなど先進諸国から見劣りする最賃を1000円まで毎年3%程度引き上げてゆく政府方針は今年も厚労省大臣諮問の中で謳われている。具体的には「経済財政運営と改革の基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）及び成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画（同日閣議決定）」に配慮することである。

非正規雇用フォーラムは、福岡で開催された労使意見聴取の審議会を傍聴したが、労働者側は一定のベースアップが実施され中小では大手以上の引き上げがあったこと、使用者側は中小零細での人件費UPは少子過疎化と人手不足の中で、十分な支援策が無いなか、韓国の事例を引いて経営の圧迫で倒産となることや、最初に3%ありきの方針は受け入れられないことを主張した。

8月9日、2019年度の地域別最低賃金が公表された。全国平均の時給は901円（昨年比+27円）、福岡は841円（昨年比+27円）と決まったが、これではまだまだ低く仮に1000円でも生活賃金と言えない。また、最高値の東京（1013円）と最低値の鹿児島（791円）では222円の開きがあり、早期に全国一律で憲法が保障する最賃に抜本策を望む。



# 年金 2000 万円不足問題をロスジェネはどう捉えたか

ペンネーム：ロスジェネ太

## ■2つの沸点と温度差

7月半ば、テレビ番組「アサデス」(KBC)の取材を受けた。テーマは「年金 2000 万円不足問題についてロス・ジェネレーションはどう感じたか?」というもの。

年金 2000 万円不足問題については、2つの無責任さに対して憤っていた。1つは、麻生金融担当大臣や自民党の無責任さだ。自ら諮問しながら、参院選への影響を憂慮し 2000 万円不足すると結論づけた報告書を受け取らないと、現実にある年金問題に公然とフタをした。しかし覆水盆に返らず、「年金 2,000 万円不足」のキーワードはしっかりと世の中に記憶された。2つ目は、年金支給年齢の延長やマクロ経済スライドによる減額などにより、国民の年金制度を貧弱にする一方で、議員年金の復活を目論む傲慢な態度だ。議員年金が必要な理由の裏を返せば、国民年金だけでは生活困難だと自認しているのと同じ。ならば国民年金を建て直すことこそ本来政治がやるべきことである。



ただ正直なところ、怒り沸騰する心情の根底には冷めた思いもあった。というのも、ロス・ジェネレーションは、マスメディアや

まわりの大人たちから「3人で1人の老人を支えなければならぬ」「将来年金はもらえない」と刷り込まれて育ったからだ。つまり私たちにとって、年金の 2000 万円不足は自明の理であり、そこには大きな温度差があるのも事実だ。

## ■ロスジェネ当事者の「ロスジェネ」論

ロス・ジェネレーション=ロスジェネとは、1990年代後半から 2000 年代前半のバブル崩壊後の就職氷河期を経験した世代。現在、40 歳前後になっている私たちは、総人口の約 2 割、2,000 万人ほどいるとされている。私たちが高校生前後くらいのころ、1980 年代後半から 1990 年代前半は、日本はまさにバブル景気の時期。世界でも、ベルリンの壁崩壊やソ連の解体など資本主義の勝利が叫ばれ、グローバリズムと新自由主義が経済システムの主流になった時代と重なる。まさにそのあたりから日本の雇用情勢も新しいフェーズ

に移行し始めた。フリーターや派遣労働など、積極的に定職に就かない働き方や、キャリアアップを目的とした転職が一種のブームとなり、現在に至る非正規雇用拡大のきっかけとなった。

そして 1990 年代後半にバブル経済が崩壊、私たちは最悪のタイミングでの就職活動を余儀なくされる。企業は一斉に新規採用を制限、ごく限られた座席を勝ち取るために激しい争奪戦に身を削ることになる。多くの敗者たちは理想からかけ離れた企業に就職するか、それさえ叶わぬものは非正規で働くかの選択を迫られた。ここから平成の 30 年を丸ごと失った者たちも少なくない。



テレビ取材で、「私たちロスジェネがこのような社会を実現してくれと頼んだことは一度もない」と力説したが、残念ながらテレビでは使われなかった。

## ■ロスジェネに課せられた使命

第 25 回参院選、同年代のある女性候補者が、拳を突き上げながら街頭で次のように主張しているのをスマホの画面越しに見た。

「われわれロスジェネを政府は『人生設計第一世代』と名付け、社会保障を圧迫する危険な存在としてこれから集中的に支援することを決定したそうだ。私は言いたい。なぜそれを 10 年前にしてくれなかったんだよ!」と。まさにその通りだと思った。

少子高齢化社会は、多くの先進国が抱える共通問題であり、日本においても 2000 年ごろから社会問題として認識され始めていた。とりわけ私たちロスジェネが、不安定な働き方を強いられ、晩婚化や未婚者が増えたことに大きく影響していることは言うまでもない。非正規の働き方が増え、結婚もできず、将来年金がもらえなくなることを、「自己責任」の一言で切り捨てることは妥当なのだろうか。私は当事者の問題ではなく、完全に政治の失敗だと思う。

今回のテレビ取材を通じて、自分たちの失ったものを取り返すだけでなく、次の世代に失わせることがないようにすることが、私たちロスジェネに課せられた大きな使命だと思った。